

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	手倉森 一郎
評価者	組織	〃	職	〃	氏名	広川 達也

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	雇用の安定	失業率	%	3.1 (H24)	4.2 (H22)	3.7 (H23)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価				
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	新卒者等の就職支援	面接会の参加者数	人	1,250 (H24)	875 (H22)	1,247 (H23)	1 大学等就職面接会開催費	大、短大生等	3,000	3,000	A	継続
	課題2	短期・高度職業能力開発による就職支援	就職率(離職者等高度人材養成推進事業)	%	80.0 (H24)	56.0 (H22)	60.3 (H23)	2 離職者等高度人材養成推進事業費	離職者等	306,059	298,730	B	拡大
	課題3	高度職業能力開発による就職支援	就職率(介護人材養成推進事業)	%	80.0 (H24)	80.9 (H22)	80.0 (H23)	3 介護人材養成推進事業費	離職者等	72,576	71,073	A	継続
	課題4	中高年齢者等の就職・創業支援	就職率(創業支援実践研修)	%	80.0 (H24)	60.5 (H22)	65.5 (H23)	4 創業支援実践研修委託費	離職者等	5,997	5,912	B	継続
	課題5	OB人材の再就職支援	訓練(OB人材活用促進事業)修了後の就職率	%	60.0 (H24)	20.0 (H22)	36.4 (H23)	5 OB人材活用促進事業費	企業OB	2,205	1,502	B	継続
	課題6	障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	1.8 (H24)	1.62 (H22)	1.56 (H23)	6 障害者職場実習実施費	障害者	17,500	11,857	A	継続
								7 障害者職業能力開発推進事業費	障害者	17,137	9,048	B	見直し
								8 発達障害者職業能力開発推進モデル事業費	障害者	17,326	15,118	B	継続
課題7	若年者の技能向上	受講者数(モノづくり技能継承塾)	人	30 (H24)	25 (H22)	20 (H23)	9 モノづくり技能継承塾事業費	在職者	7,496	7,133	A	継続	
課題8	在職者のキャリア形成	受講者数(オーダーメイド型セミナー)	人	500 (H24)	229 (H22)	11 (H23)	10 雇用維持支援型在職者セミナー開催費	在職者	1,560	87	C	縮小	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学等就職面接会開催費	事業開始年度	H6	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	労働企画課
成 職・氏名	専門員 川畑 泰樹
者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505

**事業の背景・目的**

平成20年秋以降の急激な雇用情勢の悪化により、大卒者等新卒者の就職環境は大変厳しい状況となった。県内の有効求人倍率は、持ち直してきているものの、依然一倍を下回る水準で推移しており、平成24年3月卒業予定の大卒者等についても、引き続き、就職環境は厳しいことが予想された。このため、今年度も合同就職面接会を年2回(基金事業・ふるさと就職フェアと併せて計5回)開催し、大学生等と多くの県内企業との出会いの場を設けることにより、大学生等の就職支援を強化した。

**事業の概要**

○主 催: 石川県、石川労働局、共催(金沢市)  
 ○時 期: 6月と8月の2回  
 ○場 所: 石川県産業展示館又は地場産業振興センター  
 ○開催状況

(H18年度)		
・8月7日	参加企業数163社	参加学生等232人
・11月24日	参加企業数115社	参加学生等258人
(H19年度)		
・8月9日	参加企業数119社	参加学生等249人
(H20年度)		
・8月4日	参加企業数 79社	参加学生等195人
(H21年度)		
・8月6日	参加企業数 76社	参加学生等483人
・11月9日	参加企業数 73社	参加学生等573人
(H22年度)		
・8月3日	参加企業数 83社	参加学生等520人
・10月27日	参加企業数 77社	参加学生等355人
(H23年度)		
・6月16日	参加企業数125社	参加学生等793人
・8月30日	参加企業数109社	参加学生等454人

これまでの見直し状況

雇用情勢の改善傾向、学生の就職内定状況の回復により、開催回数を減らしてきたが、H20年秋以降の雇用情勢の悪化により、平成21年度以降は開催回数を増やした。

H17～	: 3回→2回
H19～	: 2回→1回
H21～	: 1回→2回
H23～	: 開催期間を前倒し(8月→6月)、参加企業数の拡大(80社→120社)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定			評価	B	
課題	新卒者等の就職支援					
	指標	面接会の参加者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1,250	249	195	1,056	875	1,247

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,515	1,191	2,000	2,000	3,000
	決算	1,153	1,071	1,976	1,845	3,000
一般	予算	1,515	1,191	2,000	2,000	3,000
財源	決算	1,153	1,071	1,976	1,845	3,000
事業費累計		1,153	2,224	4,200	6,045	9,045

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

平成23年度は県内に事業所を有する企業延べ234社と1,247人の学生とのマッチングを行い、県内企業の人材確保及び未内定者に対するセーフティーネットとしての役割を果たしており、新卒者等の就職支援としての成果が出ている。

県内産業の将来を担う大学生等に対する県内企業の情報提供と、県内企業に対する人材確保の機会の提供を目的としており、両者のマッチングの場を設ける合同面接会を開催する役割は大きいと考える。大学生等の就職環境は引き続き厳しい状況が続いていることから、平成24年度についても、年2回(基金事業・ふるさと就職フェアと併せて計5回)開催し、一人でも多くの学生の就職に結び付ける。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 離職者等高度人材養成推進事業費	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	労働企画課		
	職・氏名	主任主事 杉原 秀典		
	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514		

<p>(事業の背景・目的)</p> <p>厳しい雇用失業情勢の中、IT関連分野や介護分野をはじめ、求人需要が見込まれる職種について、官民連携のもと、短期で高度な職業能力開発を機動的かつ弾力的に実施することで、離職者等の再就職支援を図る。</p> <p>(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委託訓練の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>知識習得コース</li> <li>求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース</li> <li>対象者：離職者</li> <li>定員10名/コース × 138コース = 1,380名</li> <li>期間：3ヶ月、6ヶ月</li> <li>コース：IT訓練、ホームヘルパー養成訓練等</li> </ul> </li> <li>○巡回就職支援指導員の配置             <ul style="list-style-type: none"> <li>委託先訓練実施機関を巡回し、職業安定機関との連携の下、委託訓練実施機関が効果的な就職支援等を行うに際して必要な技術的な援助・指導・求人情報の提供・個々の訓練受講者からの相談等を実施することにより、訓練受講者の早期再就職の促進を図る。</li> <li>配置箇所等：小松校2名、金沢校3名、七尾校2名、能登校1名 計8名</li> </ul> </li> <li>○非常勤嘱託職員の配置             <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練生募集案内の監修や応募者・入校者との連絡調整等に携わる非常勤嘱託職員を配置</li> <li>配置箇所等：労働企画課1名、金沢校1名 計2名</li> </ul> </li> <li>○登録キャリア・コンサルタントの導入             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から義務化される、ジョブカードを活用した就職活動支援カリキュラムを実施するため、ジョブカードの交付ができる「登録キャリア・コンサルタント」の導入促進を実施。</li> </ul> </li> </ul>	
--	--

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定		評価	B		
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
	指標	就職率(離職者等高度人材養成推進事業)	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	80.0	69.8	70.1	67.9	56.0	60.3
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	71,835	27,260	232,325	304,479	306,059
	決算	33,609	17,637	209,937	284,107	298,730
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		926,172	943,809	1,153,746	1,437,853	1,736,583
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヵ月後の就職率については60.3%(4月末現在)となった。目標には及ばないものの、就職率は前年度に比べ増加しており、IT・介護分野の訓練を中心に多くの求職者に対し訓練機会を提供し、短期・高度職業能力開発による就職支援として一定の成果が出ている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、人材が不足している分野の資格取得等を目的とした職業訓練(H24年度は、奥能登地域で求人ニーズが高いホームヘルパーの養成や、今後雇用の拡大が見込まれる省エネ製品の営業・販売員を養成する職業訓練を新たに追加)を実施する。 また、ジョブカードを活用した就職支援の実施や委託先の就職支援について巡回就職支援指導員による改善指導の実施を行い、就職率向上のため就職支援に関する取り組みの強化を図り、再就職を支援する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護人材養成推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作 組 織	労働企画課				
成 職・氏名	主任主事 杉原 秀典				
者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514				

(事業の背景・目的)

厳しい雇用失業情勢の中でも、求人ニーズが高い介護分野において、官民連携のもと、介護福祉士を養成する2年間の長期訓練を実施し、離職者等の再就職支援を図る。

(事業の概要)

○委託訓練の実施

民間教育訓練機関（厚生労働大臣の指定する介護福祉士養成施設）を活用し、介護福祉士養成の2年コースを実施する。

- ・対象者：離職者
- ・定員等：81名

※職業別（介護関係）有効求人倍率（H24.4） 1.81倍

※介護福祉士とは  
介護福祉士法により、「介護福祉士の名称を用いて、専門知識及び技術を持って、身体上もしくは精神上の障害があることにより、日常生活を営むのに支障がある者につき入浴・排泄・食事、その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護の指導を行うことを業とする者を言う」と定義されている。働く場所としては、①高齢者施設、②障害者施設、③その他の社会福祉施設等が挙げられる。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	高度職業能力開発による就職支援					
指標	訓練(介護人材養成推進事業)修了後の就職率			単位	%	
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
80.0				80.9	80.0	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算		58,968	81,648	72,576	
	決算		56,586	78,015	71,073	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			56,586	134,601	205,674	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	高齢社会の到来を受け、介護系国家資格者たる介護福祉士の求人ニーズはますます高まっているところであり、本事業による訓練修了者の就職率は80%となり、目標を達成したところである。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも、離職者に対し今後の雇用の受け皿として期待される分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、人材が不足している介護福祉士の資格取得を目的とした職業訓練を実施することとする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 創業支援実践研修委託事業費	事業開始年度: H15	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作 組 織	労働企画課
成 職・氏名	主任主事 杉原 秀典
者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

**事業の背景・目的**  
 チャレンジ精神をもって新事業分野の開拓等を行おうとする者に対して、最新の情報や知識を提供し、開業に向けたソフト面からの支援を行う。

**事業の概要**  
 開業希望者等を対象に、将来の開業も視野に入れ、座学訓練と実習訓練を組み合わせた総合的な能力開発を行う。また、開業の希望内容に合わせて実習訓練委託先を確保し、実践的な訓練を実施する。

(1) 訓練委託先  
 ① フランチャイズ系列企業  
 ② 業界団体及びベンチャー企業等関連企業

(2) 訓練期間及び訓練定員  
 ① 4ヶ月間(座学訓練3月、実習訓練1月)  
 ② 訓練定員60名(3コース×20名=60人)

(3) 主なカリキュラムの内容  
 ① 開業準備と事業計画  
 ② 財務諸表  
 ③ 税務知識と資金調達  
 ④ 事業企画構想と販路開拓  
 ⑤ ITの活用  
 ⑥ 事業計画書作成  
 ⑦ 実習型訓練

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定	評価	B				
課題	中高年齢者等の就職・創業支援						
指標	訓練(創業支援実践研修)終了後の就職率					単位	%
目標値	現状値						
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
80.0	84.9	90.9	72.2	60.5	65.5		
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	13,048	13,048	13,041	9,298	5,997	
	決算	11,775	11,710	7,808	9,152	5,912	
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計	47,857	59,567	67,375	76,527	82,439		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	創業時に活用できるIT技能を取得し、ベンチャーの基礎を確立する訓練内容とした結果、昨年度に比べ、開業者数が増加し、修了3ヶ月後の就職率についても65.5%と前年度に比べ増加した。自営・開業を目指す本事業においては、過去累計で就職者207人、開業者35人となるなど、一定の有効性があったところである。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	離職者の創業や再就職の実現のみならず、新たな雇用機会の創出にも効果的であり、チャレンジ精神をもって新事業分野の開拓等を行おうとする者に対して、最新の情報や知識を提供し、開業に向けたソフト面からの支援を実施していく。					

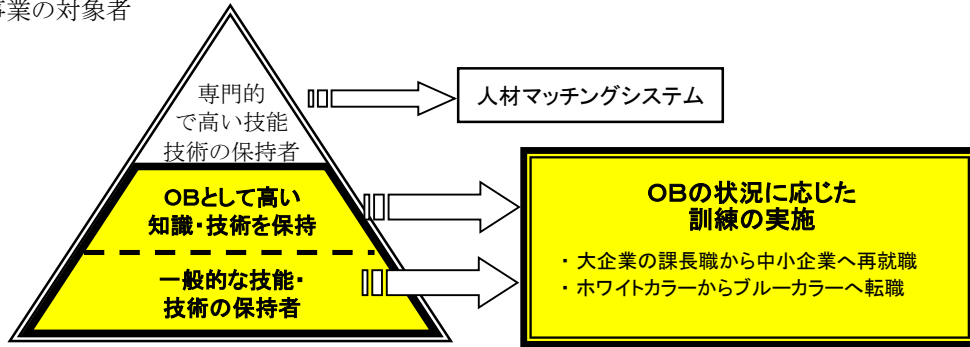
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	OB人材活用促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 杉原 秀典
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

**●事業の背景・目的**

全国状況と同様に本県においても、今後本格的な人口減少時代に移行しつつあり、本県産業を支える人材の裾野の拡大が大きな課題となっている。  
 こうした中で、中長期的にも、労働力の減少が予想される中で、OB人材の積極的な活用を図っていく必要がある。  
 このため、OB人材の再就職を促進するための委託訓練を実施する。

**●事業の対象者**



**●事業の概要**

- (1) 委託先  
民間教育訓練機関
- (2) 実施計画  
定員:10名(1コース)  
期間:3ヵ月
- (3) 訓練の内容  
「経営管理コース」:ビジネス実務法務科  
  - ・総務、人事労務管理に関わる各種労働法規や、ビジネス実務法務の知識を幅広く習得
  - ・オフィスワークで必要とされるビジネス文書作成、発表資料作成のためのITスキルを習得

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定					評価	B
課題	OB人材の再就職支援						
	指標	訓練(OB人材活用促進事業)終了後の就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	60.0	64.0	73.3	40.0	20.0	36.4	

事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	7,300	5,058	2,835	2,835	2,205
	決算	3,150	1,890	1,575	1,575	1,502
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		6,189	8,079	9,654	11,229	12,731

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用環境が続いており、就職率は依然として低い水準となっているものの、終了後3ヶ月後の就職率は36.4%と前年度に比べ増加した。本事業については、OB人材に訓練機会を提供しており再就職支援として一定の成果があったものとする。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも民間教育訓練機関等のノウハウを活用した訓練を行うことにより、求職者に多様な能力開発機会を提供し、円滑な再就職の実現を図っていく。 また今後、就職率向上に向けた取り組みの強化を図り、再就職を支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	労働企画課			
成 職・氏名	主事 三井 菜祐子			
者 電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507			

**事業の背景・目的**

障害者の雇用にあたり、事業主が障害者の職場適応や、その身体能力等について不安をいだきがちであることから、実際の職場で1か月以内の実習を行い、職場適応能力等について理解を深めることにより、障害者の就職促進を図る。

**事業の概要**

(1) 職場実習対象者  
身体障害者、知的障害者、精神障害者など

(2) 委託事業者  
次の条件を全て満たす事業主に委託する。  
① 職場実習を行う設備的余裕があること  
② 全ての社会保険に加入していること  
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間  
1か月以内

(4) 実施計画人数  
150人

(5) 実習手当等  
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円  
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)  
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1.80	1.57	1.62	1.60	1.62	1.56%
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	11,292	10,226	10,226	17,500	17,500
	決算	10,388	9,832	9,560	12,699	11,857
一般	予算	11,292	10,226	10,226	17,500	17,500
財源	決算	10,388	9,832	9,560	12,699	11,857
事業費累計		10,388	20,220	29,780	42,479	54,336
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H23 受講者 122名 就職者 114名 就職率 93.4%  職場実習修了者の就職率は9割以上と非常に高く、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、制度改正(※)前の基準で推計すると、1.65%(前年比+0.03ポイント)と多少回復を見せられているが、障害者雇用は厳しい状況が続いている。その中において、職場実習の実施は事業主の障害者雇用の理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進につながるものであり、今後も継続していく必要がある。 ※H22.7障害者雇用促進法の改正により、短時間労働が障害者雇用率制度の対象となった。(なお、本県の民間企業の障害者雇用率は、制度改正後の基準では1.56%である。)			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 障害者職業能力開発推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H16	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			
				<b>作 組 織</b> 労働企画課
				<b>成 職・氏名</b> 主事 坂井涼子
				<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1533 内線 4510

**事業の背景・目的**  
 産業構造の変化、企業の即戦力志向の高まりの中で、雇用・就業を希望する障害者の増大に対応し、身近な地域で職業訓練を受講できるよう、訓練機会の拡大を図り、障害者の雇用を促進する。

**事業の概要**  
 障害者の態様に応じた多様な委託訓練  
 1 障害者委託訓練コーディネーター、障害者職業訓練トレーナー、学卒障害者能力開発アドバイザーの配置  
 (1) 配置人数  
 コーディネーター 1名、トレーナー 1名、アドバイザー 1名  
 (2) 配置場所  
 石川障害者職業能力開発校  
 (3) 業務内容  
 ① 障害者委託訓練コーディネーター  
 ・個々の障害者の状況把握・・・医療、保健、福祉機関等との情報収集と職安との連絡調整  
 ・地域の障害者ニーズや企業が求める技能レベルの調査と職安との連絡調整  
 ・上記の勘案した委託訓練先の開拓及びカリキュラムのコーディネート  
 ・委託訓練の進捗状況把握など  
 ② 障害者職業訓練トレーナー  
 ・個々の障害者の特性や企業ニーズを踏まえた訓練カリキュラムの作成  
 ・訓練期間中の受講生の通所等生活支援  
 ・訓練受託企業に対する助言など  
 ③ 学卒障害者能力開発アドバイザー  
 ・特別支援学校高等部生徒の就職希望、職場実習実施状況及び課題の把握  
 ・地域の障害者ニーズや企業が求める技能レベルの特定と職安との連絡調整  
 ・職業訓練の受講により就職が見込める者の選定  
 ・上記の勘案した委託訓練先の開拓及びカリキュラムのコーディネート  
 ・委託訓練の進捗状況把握、訓練終了後のフォローアップなど  
 2 委託訓練実施主体(委託元)  
 石川障害者職業能力開発校及び産業技術専門校は、施設の状況や訓練実績などを考慮のうえ民間教育機関へ委託する。  
 3 訓練対象者(定員70名)  
 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1項に規定する障害者で公共職業安定所に求職申込みを行っている者で公共職業安定所長の受講斡旋を受けた者。  
 4 訓練の種類  
 知識技能習得訓練コース(2～3ヶ月)・・・パソコンの基本操作など就労に必要な知識や技能を習得する。  
 早期委託訓練モデルコース(1ヶ月)・・・企業実習などを含めた実践的な訓練を行い、就業を目指す。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	雇用の安定				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	障害者の就職支援					
	<b>指標</b>	民間企業の障害者雇用率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1.80	1.57	1.62	1.60	1.62	1.56

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算	19,782	19,750	26,872	15,935	17,137
	決算	11,077	9,365	15,095	15,526	9,048
一般	予算	4,800	4,800	4,800	3,148	0
財源	決算	2,669	1,529	2,811	2,897	0
<b>事業費累計</b>		42,250	51,615	66,710	82,236	99,373

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	雇用・就業を希望する障害者の増大に対応すべく、身近な地域で受講できる職業訓練機会の拡大が図られており、平成23年度は27名が訓練を受講した。修了した26名のうち10名が就職し、一定の成果があったといえる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	訓練コースを就職率が高いコース(実践能力習得訓練コース)、雇用ニーズにあったコース(医療事務・調剤事務員養成科)等に重点化することで訓練機会の拡大を図り、より一層障害者の雇用を促進する。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進モデル事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H23	作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 坂井 涼子
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4510

**事業の背景・目的**  
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は重度障害者等に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の公共職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されていることから、今後は一般校においても積極的に障害者の受入れを行っていく必要がある。このため、国のモデル事業を活用して、金沢産業技術専門学校において発達障害者を対象とした訓練を実施する。

**事業の概要**  
 ワークサポート科の開設

- 1 訓練内容
  - (1) 訓練科目  
PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、CAD・ものづくり分野、その他
  - (2) 定員  
10名
  - (3) 訓練期間  
9ヶ月訓練
  - (4) 訓練期間  
第1期:H21.10～H22.6 第2期:H22.8～H23.5 第3期:H23.6～H24.3
  - (5) 事業実施期間  
3ヶ年(平成21年度～平成23年度)
  - (6) 経費負担  
国 10/10
- 2 ディレクター等の配置
  - (1) 配置人員  
ディレクター:1名、指導員:1名、サポーター:2名
  - (2) 業務内容  
発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、CAD・ものづくりなどの訓練を行い、発達障害者の就職を目指す。
- 3 ネットワーク会議の構築  
 発達障害者の訓練を行う上で必要となる関係機関のネットワークを構築し、連携して発達障害者の就職をサポートする。
  - (1) ネットワーク会議メンバー  
金沢公共職業安定所、石川県雇用支援協会、石川障害者職業センター、いしかわ若者サポートステーション、NPO法人発達障害者支援センターパース、石川県立明和養護学校、県健康福祉部障害保健福祉課、県教委学校指導課、労働企画課
  - (2) 訓練カリキュラム検討会の開催  
ネットワーク会議メンバーの意見を聞き、訓練カリキュラム検討会が、発達障害者のためのより効果的な訓練カリキュラムの作成を行う。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1.80	1.57	1.62	1.60	1.62	1.56

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			20,000	20,309	17,326
	決算			16,232	20,059	15,118
一般財源	予算			2,000	2,701	0
	決算			1,363	2,443	0
事業費累計		0	0	16,232	36,541	53,867

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	第3期生(H23.6～H24.3)7名の就職率は86%であり、発達障害者の就業支援に一定の効果をあげている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H21～23に実施したモデル事業の実績を踏まえ、引き続き、発達障害者に対する職業訓練、就職支援を行うとともに、モデル事業で蓄積されたノウハウについて、他校等への普及啓発を図ることとする。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 モノづくり技能継承塾事業費	事業開始年度: H18	事業終了予定年度:	作組織: 労働企画課
	根拠法令・計画等		成職・氏名: 係主査 石黒 強 者電話番号: 076 - 225 - 1533 内線 4510

●事業の目的

南加賀地域の製造業で働く若年技能者を対象に、地域の熟練技能者等を講師として活用し、機械加工・溶接等の「モノづくり技能」の勘・コツを学ぶ機会(モノづくり技能継承塾)を提供することにより、若年技能者の技能向上と人材の確保・育成を引続き図る。

●コース設定

科目	定員	期間	内容
①入門コース	10人×2回	1ヶ月(4月、10月)	社会人マナー、各種資格取得など
②機械加工専攻コース	5人×2回	3ヶ月(5～7月、11月～1月)	汎用工作機械の加工技術など
③溶接専攻コース	5人×2回	3ヶ月(7月～9月、1月～3月)	電気溶接(基本、特殊)、ガス溶接など
④総合コース	5人×2回	5ヶ月(5月～9月、11月～3月)	機械加工専攻コース+溶接専攻コース

●経費負担

講師謝金・実習消耗品	2,803千円	企業負担
設備リース	4,330千円	国庫1/2

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定					評価	B
課題	若年者の技能向上						
	指標	受講者数(モノづくり技能継承塾)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	30	22	26	29	25	20	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	7,636	7,496	7,496	7,496	7,496	
	決算	6,512	6,605	6,975	6,885	7,133	
一般	予算	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165	
	決算	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165	
事業費累計		6,512	13,117	20,092	26,977	34,110	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H23年度実績 受講者数20名(前期12名・後期8名) 修了者数20名(前期12名・後期8名)  塾生を派遣した企業からも熟練技能の円滑な継承が図られていると評価されているため、訓練の目的である「技能継承」は達成できている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	定年延長により、依然として団塊世代の大量退職に伴う技能継承が課題となっている中、企業から良い評価を得ており、今後とも、熟練技能者の持つ技能・技術継承の機会を継続して提供していく必要がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	雇用維持支援型在職者セミナー開催費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	係主査 石黒 強	
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4510	

**1 事業の目的**

急激な経済状態の悪化を発端として、県内企業は減産状態になっており、依然として生産調整や休業を余儀なくされる企業がある。  
このため、雇用調整等に入った企業等を対象として、オーダーメイド対応型の在職者セミナーを開催することにより、企業における従業員の技能向上と離職防止を図る。

**2 事業の概要**

雇用対策のためのセミナーの実施

種 類 : オーダーメイド型セミナー

コ ー ス 数 : 20コース(500人)

定 員 : 10～30名/コース

実 施 場 所 : 県立産業技術専門校(小松12、金沢3、七尾3、能登2)  
(コース数)

実 施 時 間 : 9:00～16:00

訓 練 日 数 : 3日間/コース

内 容 : 職業訓練を依頼してきた企業の業務内容に合わせて、スキルアップのためのセミナーを計画・実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	在職者のキャリア形成					
	指標	受講者数(オーダーメイド型セミナー)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	500			2,090	229	11
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			8,400	8,400	1,560
	決算			4,323	773	87
一般	予算			0	0	0
財源	決算			921	341	0
事業費累計				0	4,323	5,096
						5,183
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	H23年度実績 受講者数11名 修了者数11名 H23年度は景気が回復傾向の中で、本事業の実績は計画に比べ少ないものとなった。 そのような中、本事業の対象となる雇用調整等を行う企業が減少したことによるものと考えられる。			
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	離職防止のためのセーフティーネットとして、景況に応じた事業規模で実施していく必要があるが、雇用調整を行う企業が減少していることなどから、当面は規模を縮小して実施する。			